

(単位:千円)

# 平成29年度 決算状況

		番号		36			
		市区町村コード	122386		市区町村型	I-1	
		市区町村名	いすみ市		H29普通交付税種地区分	I1	
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口			
国調 勢査	27年	38,594 人	km <sup>2</sup> 157.50	人 245.0	27年国調	- 人	
	22年	40,962 人			22年国調	- 人	
	増減率	△5.8 %					
住民基本 台帳	30.1.1	38,787 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況				
	29.1.1	39,360 人	平17.12.5 夷隅町、大原町、岬町の新設合併				
	増減率	△1.5 %					
産業構造		区分		第1次	第2次	第3次	
就業人口	27年国調	1,426 人	8.6 %	4,128 人	24.8 %	11,092 人	
	22年国調	1,462 人	8.4 %	4,562 人	26.2 %	11,386 人	
区分		平成29年度	平成28年度	増減額	対H28増減率	区分	
1.	歳入総額 ①	17,214,481	16,656,091	558,390	3.4 %	財政力指数	0.44
2.	歳出総額 ②	16,120,890	16,032,232	88,658	0.6	実質収支比率	6.9 %
3.	差引(形式収支)(①-②) ③	1,093,591	623,859	469,732	75.3	経常収支比率	88.9 %
4.	翌年度に繰り越すべき財源 ④	333,400	34,173	299,227	875.6	積立金現在高	7,753,080
5.	実質収支(③-④) ⑤	760,191	589,686	170,505	28.9	うち財政調整基金	4,411,789
6.	単年度収支 ⑥	170,505	△344,863	515,368		地方債現在高	17,361,511
7.	積立金 ⑦	16,823	55,979	△39,156	△69.9	債務負担行為支出予定額	722,357
8.	繰上償還金 ⑧	0	0	0	-	健全化判断比率	
9.	積立金取崩し額 ⑨	143,338	0	143,338	皆増	実質赤字比率	- %
10.	実質単年度収支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)	43,990	△288,884	332,874		連結実質赤字比率	- %
基準財政需要額		8,956,097				実質公債費比率	8.3 %
基準財政収入額		3,821,670				将来負担比率	50.2 %
標準財政規模		10,982,120				第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況	
うち臨時財政対策債発行可能額		572,739				第三セクター等名	H29年度末の債務保証額又は損失補償額
地方公営事業会計の状況							
会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)	
国民健康保険事業(事業勘定)	事	6,938,787	6,436,840	501,947	456,100	- %	
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-	
介護保険事業(保険事業勘定)	事	4,218,471	4,143,133	75,338	620,154	-	
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-	
後期高齢者医療事業	事	525,656	526,350	△694	148,886	-	
水道事業	企適	1,439,002	1,513,815	△74,813	223,768	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	

注)「企適」は、平成29年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		36		市町村名		いすみ市		市町村類型		I-1	
歳入						性質別歳出					
区分	決算額	構成比	対H28増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H28増減率	経常的経費充当一般財源等		
地方税	3,879,648	22.5%	1.2%	3,879,648	人件費	2,945,148	18.3%	△ 0.2%	2,630,133		
地方譲与税	222,344	1.3	△ 0.5	222,344	うち職員給	1,908,041	11.8	△ 0.6			
利子割交付金	5,418	0.0	53.7	5,418	扶助費	2,346,469	14.6	△ 9.2	635,073		
配当割交付金	20,776	0.1	34.6	20,776	公債費	1,915,582	11.9	△ 4.9	1,888,851		
株式等譲渡所得割交付金	24,183	0.1	113.1	24,183	内訳	元利償還金	1,723,754	10.7	△ 3.8	1,701,690	
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	0		利子	191,828	1.2	△ 13.4	187,161	
道府県民税所得割臨時交付金	0	0.0	-	0		一時借入金利子	0	0.0	-	0	
地方消費税交付金	624,069	3.6	2.6	624,069	義務的経費小計	7,207,199	44.7	△ 4.5	5,154,057		
ゴルフ場利用税交付金	41,668	0.2	1.4	41,668	物件費	2,487,781	15.4	6.3	1,193,042		
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	維持補修費	45,215	0.3	△ 27.4	34,850		
自動車取得税交付金	88,506	0.5	48.4	88,506	補助費等	2,717,293	16.9	1.5	2,199,629		
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	うち一部事務組合に対するもの	1,122,789	7.0	0.1			
地方特例交付金等	13,783	0.1	2.0	13,783	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	42,693	0.3	3.9	36,111		
地方交付税	6,143,997	35.7	△ 2.8	5,601,719	経常的繰出金	1,678,655	10.4	△ 1.4	1,331,116		
内訳	普通	5,601,719	32.5		△ 3.0	経常的経費小計	14,178,836	88.0	△ 1.3	9,948,805	
	特別	542,174	3.1		△ 0.2						
	震災復興特別	104	0.0	1633.3							
一般財源計	11,064,392	64.3	△ 0.6	10,522,114	投資的経費のうち人件費	30,581	0.2	45.3			
交通安全対策特別交付金	6,012	0.0	△ 1.1	6,012	普通建設事業費	1,482,759	9.2	62.4			
分担金及び負担金	146,263	0.8	△ 5.7	3,609	補助	570,728	3.5	193.5			
使用料	209,823	1.2	△ 12.0	26,280	内訳	単独	859,767	5.3	35.4		
手数料	153,460	0.9	17.2	0	内訳	国直轄事業負担金	0	0.0	-		
国庫支出金	1,862,202	10.8	4.0			県営事業負担金	52,264	0.3	△ 37.4		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	災害復旧事業費	152,438	0.9	446.0			
都道府県支出金	1,025,534	6.0	△ 6.7		失業対策事業費	0	0.0	-			
財産収入	148,930	0.9	304.7	13,249	投資的経費小計	1,635,197	10.1	73.8			
寄附金	110,388	0.6	△ 43.2		積立金	168,886	1.0	△ 71.3			
繰入金	454,865	2.6	109.4	45,461	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	76,101	0.5	20.8			
繰越金	343,859	2.0	△ 7.9		繰出金(経常的なものを除く)	61,870	0.4	△ 9.8			
諸収入	351,853	2.0	△ 10.7	102	前年度繰上充用金	0	0.0	-			
地方債	1,336,900	7.8	50.1		合計	16,120,890	100.0	0.6			
うち減収補填債特例分	0	0.0	-		うち東日本大震災分	204	0.0	△ 95.5			
うち臨時財政対策債	572,700	3.3	0.0								
合計	17,214,481	100.0	3.4	10,616,827							
うち東日本大震災分	204	0.0	△ 95.5								
市町村税					目的別歳出						
区分	決算額	構成比	対H28増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H28増減率			
市町村民税	1,698,119	43.8%	1.8%	0	議会費	159,651	1.0%	1.8%			
所得割	1,452,302	37.4	2.2	0	総務費	2,068,943	12.8	△ 16.8			
法人税割	89,974	2.3	△ 5.7	0	民生費	5,348,186	33.2	△ 6.3			
固定資産税	1,836,652	47.3	1.4	0	衛生費	1,926,367	11.9	3.0			
土地	622,881	16.1	△ 0.4	0	労働費	0	0.0	-			
家屋	850,919	21.9	2.2	0	農林水産業費	638,115	4.0	△ 4.6			
償却資産	361,781	9.3	2.7	0	商工費	410,570	2.5	33.9			
その他	344,877	8.9	△ 2.4	0	土木費	439,830	2.7	△ 0.4			
合計	3,879,648	100.0	1.2	0	消防費	1,038,576	6.4	1.7			
国民健康保険税(料)	1,224,445		△ 8.0		教育費	2,022,632	12.5	51.7			
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	災害復旧費	152,438	0.9	446.0			
	市町村税	97.7%	22.8%	90.2%	公債費	1,915,582	11.9	△ 4.9			
	市町村民税	98.2	23.3	90.4	諸支出金	0	0.0	-			
	固定資産税	97.1	22.5	89.2	前年度繰上充用金	0	0.0	-			
	国民健康保険税(料)	89.7	23.4	66.8	合計	16,120,890	100.0	0.6			
大規模事業の状況											
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳							
		H29決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
夷隅地域統合小学校建設事業	H28~H30	1,549,800	391,960	423,750	1,039,100	0	86,950				
社会資本整備総合交付金事業	H22~H30	820,678	120,998	444,127	337,300	0	39,251				
小学校施設整備事業(長者小学校大規模改修工事)	H28~H29	158,112	150,552	23,757	118,900	0	15,455				

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。